

新型コロナウイルス感染症対策本部（第15回）

日時：令和2年2月27日（木）

18時00分～18時15分

場所：官邸4階大会議室

議 事 次 第

1. 開 会

2. 議 事

（1）新型コロナウイルス感染症への対応について

3. 閉 会

（配布資料）

資料1 厚生労働省提出資料

資料2 健康・医療戦略室提出資料

新型コロナウイルスに関連した 感染症の現状と対策

令和2年2月27日(木)

厚生労働省

新型コロナウイルスに関連した感染症の発生状況等について

※令和2年2月26日 18時時点

	中国	香港	マカオ	日本※1	韓国	台湾	シンガポール	ネパール	タイ	ベトナム
患者数	78064	85	10	186	1146	31	91	1	37	16
死亡者数	2715	2	0	3	11	1	0	0	0	0

	マレーシア	オーストラリア	米国	カナダ	フランス	ドイツ	カンボジア	スリランカ	UAE	フィンランド	フィリピン
患者数	22	22	57	11	14	18	1	1	13	1	3
死亡者数	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1

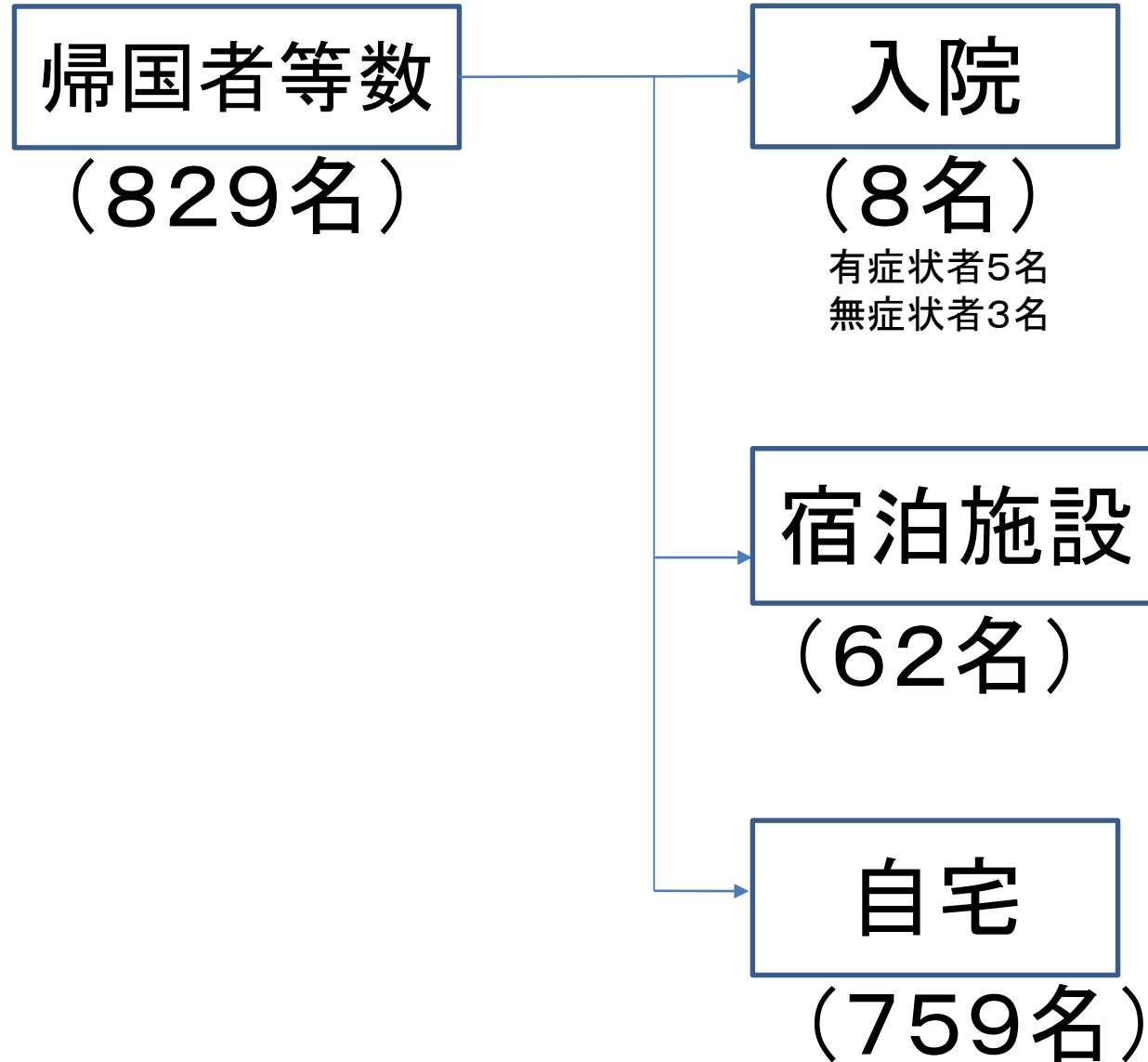
	インド	イタリア	英国	ロシア	スウェーデン	スペイン	ベルギー	エジプト	イラン	イスラエル	レバノン
患者数	3	322	13	2	1	6	1	1	95	2	1
死亡者数	0	11	0	0	0	0	0	0	16	0	0

	クウェート	バーレーン	オマーン	アフガニスタン	イラク	アルジェリア	オーストリア	スイス	クロアチア	その他※2	合計
患者数	11	23	4	1	1	1	2	1	1	705	81027
死亡者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2765

※1 うち19例は無症状病原体保有者（症状はないが、検査が陽性となった者）

※2 国際輸送案件として、日本において、クルーズ船の乗員乗客のうち、705例が陽性と確認された件

武漢等からの帰国者等の現在の滞在場所(2月26日18:00現在)

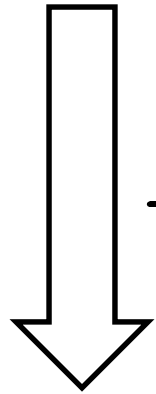


14日間の宿泊施設滞在を経て自宅に帰宅した者は747名
残る12名については2/15付けでフォローアップ期間終了

クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」の乗客・乗員の現在の状況

2月27日(木)6:00時点

乗員 1,045名
乗客 2,666名
合計 3,711名
※2月3日



乗員 471名
乗客 7名
合計 478名
※2月26日:
船フロント情報

入院 (PCR+ 705名)
乗員 149名
乗客 556名

急病や付き添い等で
下船 (63名)

外国のチャーター
機にて帰国
(米国(328名)、韓国、豪州、
カナダ、イスラエル、香港、台
湾、EU(イタリア)、英国、ロシ
ア、フィリピンは出発
今後、インド、インドネシアが
出発予定)

下船 (983名)
(2/19:443名 2/22:13名
2/20:274名 2/23:1名
2/21:252名)

濃厚接触者
(宿泊施設に移動) (82名)

新型コロナウイルス感染症 クラスター対策による感染拡大防止

新型コロナウイルスの特徴

多くの事例では感染者は周囲の人にほとんど感染させていない

その一方で、一部に特定の人から多くの人に感染が拡大したと疑われる事例が存在し、一部の地域で小規模な患者クラスター（集団）が発生



対策の重点 = クラスター対策

クラスター（集団）発生の端緒を捉え、早期に対策を講ずることで、今後の感染拡大を遅らせる効果大

①患者クラスター発生の発見

医師の届出等から集団発生を早期に把握



②感染源・感染経路の探索

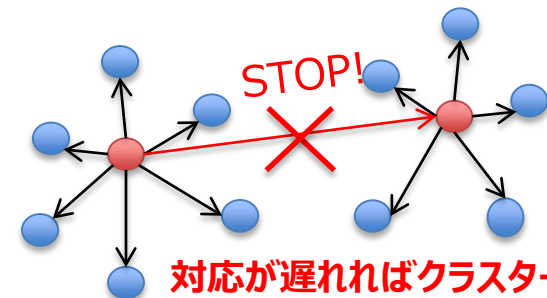
積極的疫学調査を実施し感染源等を同定



③感染拡大防止対策の実施

濃厚接触者に対する健康観察、外出自粛の要請等
関係する施設の休業やイベントの自粛等の要請等

いかに早く、①クラスター発生を発見し、
③具体の対策に結びつけられるかが
感染拡大を抑え事態を収束させられるか、
大規模な感染拡大につながってしまうかの
分かれ目



対応が遅ればクラスターの連鎖
(リンク)を生み、大規模な感染
拡大につながる

新型コロナウイルス感染症 クラスター対策による感染拡大防止

クラスター対策の課題

地方

連携

国

今後、小規模なクラスターが散発的に発生してくる中で、発生自治体のみでの対応には限界

対象自治体がクラスター発生時に短期集中的な対応を躊躇なく進められるよう、政府として省庁横断的な支援施策をとりまとめ、最大限支援

①専門的知見の拡充

集団発生有無の判断、疫学調査に基づく感染源の同定等には専門的知見が不可欠

②対応人員の拡充

積極的疫学調査等を短期集中的に実施するために多くの人員を投入することが必要

③地域経済へのダメージ

感染防止対策を講じることによる地域経済へのダメージを最小限にすることが必要

《厚生労働省》

クラスター対策班
(2/25設置)

感染研、東北大、北海道大学等の研究者
・地域に出向いて状況を把握
・地域でのクラスター特定と協力要請の実施協力
・データ集計
・データ分析、対応検討・評価

《関係省庁》

更に必要となる支援策

- ・研究者等の協力
 - ・国職員の現地派遣
 - ・対象となる事業者等への支援策の検討
 - ・テレワーク等の推進
- など

今後の進め方

既にクラスターが発生している都道府県と連携し、速やかに対応に着手
課題の洗い出しを行いつつ、成果につなげ、さらに全国展開

新興感染症流行に即刻対応できる研究開発プラットフォームの構築

令和元年度第3回医療分野の研究開発関連の調整費として、「医療分野の研究開発関連の調整費に関する配分方針」(平成26年6月10日健康・医療戦略推進本部決定)に基づき、「新興感染症流行に即応できる研究開発プラットフォームの構築」に25.0億円を配分(令和2年2月27日健康・医療戦略推進本部決定予定)。

第8回新型コロナウイルス感染症対策本部(令和2年2月13日開催)でとりまとめられた「新型コロナウイルス(COVID-19)の研究開発について」に基づき開始した研究開発課題について研究開発を加速するとともに、感染症流行状況及び研究開発に係る課題を考慮し、感染症流行に即した研究開発を進めることにより、新たな感染症流行に即応出来る研究開発プラットフォームを構築する。

1. 病原体及び感染性臨床検体等の解析基盤の整備及び感染症分野の創薬基盤の充実(18億円)

全国数箇所において、既存のBSL3ユニットを改修・整備し、単細胞解析装置などを設置する(うち1カ所にクライオ電子顕微鏡を設置)とともに、感染動物を取り扱える設備を更新・整備する。

2. 感染症ゲノム解析・免疫レパトア解析及び統合型データ共有(2億円)

現在流行する新型コロナウイルス感染症の患者及び感染者からの検体について、次世代シーケンサーによる解析を実施するとともに、患者の免疫レパトア解析を行い、臨床・疫学等の情報と統合し利活用出来る基盤を構築する。

3. ファビピラビル臨床開発研究(3.5億円)

既存抗インフルエンザ治療薬(ファビピラビル)について多施設での臨床研究(軽症者等での有効性確認のための観察研究等)を速やかに開始する。

4. 新興感染症に対する研究開発に係る新規技術基盤の開発(公募)(1.5億円)

新型コロナウイルス感染症及び新興感染症に係る創薬等研究開発において科学的・技術的課題や研究開発に係る新たなアプローチの必要性などを踏まえ、新型コロナウイルス感染症等新興感染症に係る創薬等研究開発に求められる新たな技術基盤のシーズを広く公募により開発する。